



平成18年3月期 決算短信 (連結)

平成18年5月15日

上場会社名 レシップ株式会社
コード番号 7213

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 岐阜県

(URL [http:// www.lecip.co.jp](http://www.lecip.co.jp))

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 杉本 眞
氏名 山口 芳典
TEL (058) 323-7647

決算取締役会開催日 平成18年5月15日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	17,233	(5.4)	1,089	(△3.0)	1,086	(△3.4)
17年3月期	16,346	(4.0)	1,122	(180.6)	1,124	(187.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	622	(△4.9)	96	29	-	-	19.4	10.3	6.3			
17年3月期	654	(-)	1,077	01	-	-	29.7	10.8	6.9			

- (注) ① 持分法投資損益 18年3月期 5百万円 17年3月期 5百万円
② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 5,815,721株 17年3月期 558,210株
③ 会計処理の方法の変更 無
④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	10,512		3,895		37.1	599	65	
17年3月期	10,529		2,519		23.9	4,416	58	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 6,392,420株 17年3月期 558,210株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年3月期	181		△361		△127		873	
17年3月期	1,701		△368		△630		1,155	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	8,480		750		450	
通期	16,300		1,200		720	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 112円63銭

※ 上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の10ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（レシップ株式会社）及び関係会社、（連結子会社3社、持分法適用関連会社1社及び非連結子会社3社）により構成されており、輸送機器事業、S&D事業、産業機器事業に分類される製品の製造・販売・保守を主たる事業としております。

当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

（輸送機器事業）

当事業の主要製品はバス用ICカードシステム、運賃箱、整理券発行器、LED式行き先表示器を中心としたバス市場関連製品、及び列車用ワンマン機器、列車用蛍光灯具を中心とした鉄道市場関連製品、並びに自動車用室内蛍光灯具、同荷室用蛍光灯具を中心とした自動車市場関連製品に分類されます。

当事業に属します製品のほとんどはレシップ株式会社が製造・販売しております。また、その製品に使用されますプリント基板はレシップ電子株式会社にて生産しております。また、株式会社湊製作所におきましては運賃箱用のアッシー（部材モジュール）を生産しております。

（S&D事業）

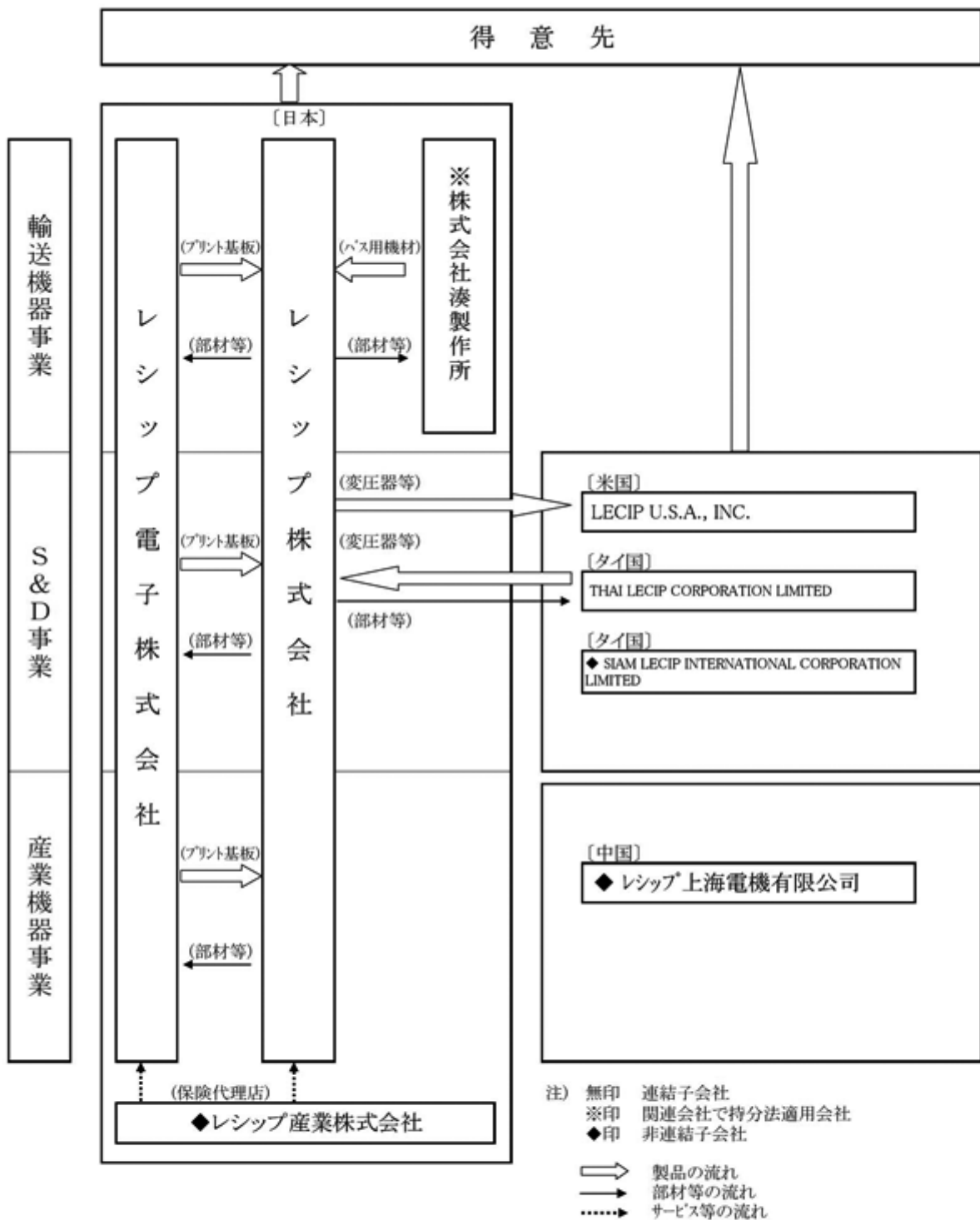
当事業の主要製品はネオン変圧器（巻線式、電子式）及び屋外蛍光灯看板用電子安定器であります。巻線式ネオン変圧器は、THAI LECIP CORPORATION LIMITEDにて生産を行っております。日本国内への同製品の販売は当社が行い、米国での販売はLECIP U. S. A., INC.が行っております。また、点滅調光コントローラシステム等サインシステム機器、及び屋外蛍光灯看板用電子安定器等に使用されますプリント基板はレシップ電子株式会社にて生産しております。

（産業機器事業）

当事業の主要製品はバッテリー式フォークリフト用充電器、及び無停電電源装置、並びにプリント基板の実装であります。無停電電源装置等に使用されますプリント基板はレシップ電子株式会社にて生産しております。

レシップ電子株式会社におきましては、当社向けの他、外部客先からの注文に応じたプリント基板の実装、並びにデジタルカメラ用の小型液晶パネルの組立て生産を行っております。

以上述べました事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は創業以来、「技術開発先行型で市場創造型であること」という姿勢のもと、どの企業系列にも属さず、独自に開発から製造・販売を担当し、着実に成長を重ねてまいりました。当社の競争力の源であります「5つのコア・コンピタンス(注)」を技術の核として「光 (Lighting) ・電力変換 (Electric power Conversion) ・情報処理 (Information Processing) 」の3つの分野に経営資源を集中しそれぞれの事業分野における製品のトップ・シェアを獲得していくという事業戦略を基本方針としております。

(注) 5つのコア・コンピタンスとは、①ネオン変圧器等のコア技術である「乾式高圧絶縁技術」②車載用蛍光灯具等のコア技術である「車載高周波インバータ技術」③バッテリー・フォークリフト用充電器のコア技術である「直流制御技術」④公共交通機関に搭載される磁気・非接触ICカードシステム及びOBC-VISION等のコア技術である「通信・制御・表示に関するシステム技術」⑤レンシップ電子株式会社の高速チップマウンターによる「プリント基板精密実装技術」であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益の還元を、経営の最重要課題の一つとして認識しております。長期的、かつ安定した経営基盤の確立と企業体質の一層の強化を図るため、内部留保の充実に努めますと同時に、配当につきましても長期的な視野に立ち、安定配当の維持・継続を基本方針としております。この基本方針をもとに、当期の利益配当金につきましては、上場記念を考慮いたしまして1株につき12円50銭(内、記念配当2円50銭)を予定しております。なお、上記の方針におきましての配当の決定は通年の業績を踏まえて実施することとなるため、従来どおり中間の配当は見送らせていただき、変更はしない予定であります。

内部留保金につきましては、経営基盤の安定を図るための財務体質の強化に活用いたしますとともに、今後の事業拡大のための諸政策に積極的に充当していく所存であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数の増加を資本政策上の重要な課題として認識しております。現在の投資金額を勘案し、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、平成18年4月12日開催の当社取締役会において、平成18年7月19日より1単元の株式数を1,000株から100株へ引き下げる決議をしております。今後につきましても、株式市場の動向を見極めながら流動性の向上に努めてまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、企業活動の安定的継続のために連結売上高経常利益率の向上を目標指標として設定しております。具体的な目標数値を連結売上高経常利益率10%以上とし早期実現を目指しております。平成19年3月期における当該予想数値は7.4%であり、過去3年間の推移は2.5% (平成16年3月期)、6.9% (平成17年3月期)、6.3% (平成18年3月期) であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「『省エネルギー』『地球環境対応』『セキュリティ強化』を通じて、快適な日常を実現するための製品、サービスを提供する。」を経営理念とし、「光・電力変換・情報処理」という3つの事業領域へ特化した技術及び生産体制の深耕を進めていくこととしております。

具体的には、「光」分野での屋外蛍光灯看板用電子安定器の拡販、平面放電灯の応用開発、「電力変換」分野でのバッテリー式フォークリフト用充電器の機能向上、「情報処理」分野での各地域に波及する共通ICカードシステムへの展開、OBC（オンバスコンピュータ）システムの展開、薄型運賃箱の拡販、などであります。

また、海外拠点におきましては、米国の LECIP U. S. A., INC. でのネオン変圧器のシェアアップが急務であると考えております。その他には、「地球環境対応」という観点からグローバルな視点で環境保全への対応もCSRの一環として考えてまいります。リサイクルを視野に入れた商品開発への取り組みをはじめ、地球環境に配慮した部材の使用等、ますます重要性を帯びる環境問題への対応が企業の重要な責務と考え、これらに対処していくことが当社の存在価値を高め、業容の拡大につながるものと考えております。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、原油および素材価格の高止まりなどの懸念要因はありますものの、国内景気は全般的には緩やかな回復基調が続くと思われまます。

当社はこのような状況のなか、中期経営計画「GP2006」の最終年度として、高効率・高収益体制の構築の総仕上げを行うとともに、平成18年度の重点課題として「新規基幹商品の育成」、「コスト競争力の強化」、「効率とスピードの強化」に軸足をおきながら、次期中期経営計画に向けた礎を築くべく、次のような取り組みを進めてまいります。

① 輸送機器事業につきましては、バス・鉄道共通ICカードの導入が進むなか、バス用ICカードシステムのパイオニアとして業界内で強固な地位を築いてまいります。

特に、関東地区では、平成19年3月から、JR・公民鉄・路線バスのICカード相互利用サービスがスタートします。当社は、この大型プロジェクトにおいて、バス部門の共通化ユニット（読取装置ユニット）の開発・製造パートナーとして参画しており、今年度から、本格的な納入が始まります。

また、今後も関西地区、中国地区、九州地区、東海地区など全国的な導入拡大が予想されることから、積極的な拡販を展開してまいります。

この他、当連結会計年度に市場投入したOBC（オン・バス・コンピュータ）については、現在の液晶表示器としての機能に加え、データの一元管理や通信機能等の用途開発を進め、バス事業者様の運行の効率化と乗客の利便性向上に貢献してまいります。

② S&D事業につきましては、引き続きネオンサイン市場の低迷に加え、LEDなどネオンに代わる新たなサイン光源への移行が進むものと想定されます。

このような状況のなか、これまでのネオン変圧器の開発技術を活かした屋外蛍光灯看板用電子安定器の市場開拓を進め、将来の当事業における新たな基幹商品の一つに育ててまいります。この他、無水銀・無鉛ガラス仕様の薄型光源である平面放電灯につきましては、すでに輸送機器事業の自動車市場への納入を行っておりますが、大型サイズの製品化により、当事業においても販売を進めてまいりたいと考えております。

また、海外におきましては、引き続き、米国市場において、ネオン変圧器の拡販に取り組むとともに、電子式ネオン変圧器の製品ラインアップを拡充することによって、売上ベースの向上を図ってまいります。

- ③ 産業機器事業におきましては、景気回復に伴う物流業界の活発化に加え、業界内の環境への対応に対する意識が高まるなか、引き続き、バッテリー式フォークリフト用充電器の販売が堅調に推移することが予想され、シェアアップを図ってまいります。

これらを踏まえ、当社といたしましては、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまのご期待に応えるべく、更なる成長を図りながら、企業価値の向上に努めてまいります。

また、連結子会社のレシップ電子株式会社で行っておりますEMS（電子機器の受託製造サービス）事業においては、今後も、最新鋭チップマウンターや自動検査装置の導入など設備面の充実を継続して、競争力の維持・強化を進めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

- ① 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社の管理部門は、管理本部として総務部・人事部・経営管理部・情報システム部で構成され、内部管理体制を確立するために、「稟議規定」「組織管理（業務分掌）規定」をはじめとする業務管理に関する諸規定、情報管理に関する規定等の社内規定を整備し、関係法令の改正・内部統制機能の整備等に対応すべく適宜規定の改正を実施し、業務の効率的運営及び責任体制の確立を図っております。また、社内管理体制の運用を監視する内部監査については、社長直轄の監査室が担当し、社長承認を得た年度監査計画にもとづき、子会社を含む各部署に対し監査を実施しております。監査結果は被監査部門長に講評した後に社長へ報告がなされております。改善勧告事項がある場合には、被監査部門に業務改善回答書を提出させ、監査室は当該改善計画の実行状況をフォローアップしていく体制としております。

- ② 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

会計監査

会社の会計記録が経理規定等に準拠して正確に処理されていること、及び各種資産の管理・保全が適切に行なわれていることを、会計監査人及び監査役と連携し監査を実施することにより確認しております。

業務監査

会社の業務活動が法令・定款及び社内規定に準拠し、経営目的達成のため合理的に運営されていることを、当社グループの全部門に対して監査役と連携し監査を実施することにより確認しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 業績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格や素材価格の高騰などの影響があったものの、企業業績の改善を背景とした設備投資の増加基調が続き、また株式市場や雇用情勢も改善され、個人消費も回復基調を示すなど、全般的に底堅く推移しました。

当社グループの関連市場におきましては、一昨年来の新紙幣発行に関連する国内バス向け運賃箱の更新需要が引き続き旺盛であったことに加え、国内バス・鉄道事業者向けの非接触ICカードシステムの需要が堅調でありました。また、産業機器事業においては、バッテリー式フォークリフト用充電器や無停電電源装置などの販売が好調に推移しました。さらに海外におきましても、シンガポールへのAVMS(バス総合運行管理システム)の納入が進み、米国向けネオン変圧器も大きく売上を伸ばしました。

しかしながら、一部素材の高騰によるコストアップ要因が、特にS&D事業において売価への転嫁が十分に進まなかったため、当連結会計年度では売上高の増加で利益の減少のカバーをするにいたりませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比5.4%増の172億33百万円、経常利益は、同比3.4%減の10億86百万円、当期純利益は、同比4.9%減の6億22百万円となりました。

なお、当社は平成17年12月14日をもちまして、ジャスダック証券取引所に当社株式を上場することができました。これもひとえに株主の皆様のご支援、ご指導の賜物と厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(輸送機器事業)

当該事業全体の売上高は105億90百万円(前連結会計年度比5.0%増)となりました。内容別にはバス市場向け製品の売上高が84億67百万円(同比12.1%増)、鉄道市場向け製品の売上高が11億31百万円(同比27.2%減)、自動車市場向け製品の売上高が9億92百万円(同比0.9%増)となります。

バス市場向け製品では、運賃箱の売上高が大幅に増加いたしましたほか、シンガポール向けのバス総合運行管理システムの売上が増加いたしました。一方で鉄道市場向け製品におきましては、前連結会計年度に発生いたしました新紙幣対応需要が当連結会計年度は発生しないため売上高は大きく減少することとなりました。自動車市場向け製品は、新製品であります平面放電灯の売上高が寄与したこととあわせ、海外生産により価格競争力をつけた自動車用蛍光灯の売上高の増加が奏功いたしましたことにより微増いたしました。

(S&D事業)

当事業全体の売上高は16億51百万円(前連結会計年度比13.7%増)となりました。輸出用ネオン変圧器の売上高が好調に推移いたしましたほか、新製品の屋外蛍光灯看板用電子安定器の販売が好調に推移したことによるものであります。

(産業機器事業)

当事業全体の売上高は49億92百万円（前連結会計年度比3.9%増）となりました。要因といたしましては、バッテリー式フォークリフト用充電器の売上高、並びにケーブルテレビ用の無停電電源装置の売上高が好調に推移いたしましたほか、デジタルカメラ用小型液晶パネル生産の売上高の減少を、携帯電話用のプリント基板の売上高でカバーできたことによるものであります。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内におきましては自動車産業、素材産業を牽引役として景気の拡大が期待されます。それに伴い、民間設備投資及び個人消費の増加など景気拡大基調は維持されるものと見込まれますが、原油価格の高騰が恒常化しつつあることと併せ、中国経済の動向が世界経済に与える影響など予断を許さない状況にあると認識いたします。

当社グループといたしましては市場の動向と顧客のニーズを的確に把握し、新たな製品開発に注力するとともに経営全般にわたる一層の効率化を図り、全社をあげて収益力の向上につとめてまいり所存であります。当社グループが次期の重点戦略テーマとして考えておりますテーマといたしましては、国内では関東地区でのバス・鉄道の共通ICカード化プロジェクトにおきますバス部門での共通化ユニットの共同開発と製造への対応、新製品であります屋外蛍光灯看板用電子安定器のコンビニエンスストアチェーン等への展開、同じく新製品であります平面放電灯の多分野への展開、海外では米国でのネオン変圧器の積極的拡販などありますが、各事業分野におきまして着実なシェアアップを推進してまいります。

こうした状況を踏まえました平成19年3月期の通期業績予想は以下のとおりであります。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
連 結	16,300	1,200	720
単 体	14,000	1,050	630

(2) 財政状態

① 財政状態の分析

<資産の部>

当連結会計年度末の資産合計は、105億12百万円と前連結会計年度末と比べ16百万円の減少となりました。

(流動資産)

流動資産は、売上高の増加にともない売上債権が1億11百万円増加、たな卸し資産が1億43百万円増加した反面で、現金及び預金が2億82百万円減少いたしましたために、74億54百万円と前連結会計年度末と比べて43百万円の増加となりました。

(固定資産)

固定資産は、建物及び構築物が99百万円減少したことなどが主な要因となり、30億57百万円と前連結会計年度末と比べ60百万円の減少となりました。

<負債の部>

当連結会計年度末の負債合計は、66億16百万円と前連結会計年度末と比べ13億93百万円の減少となりました。

(流動負債)

流動負債は、仕入債務が5億66百万円減少したと併せ、1年以内償還予定社債が2億円増加しましたが、短期借入金並びに1年以内返済予定の長期借入金が合わせて1億95百万円減少したことが主な要因となり、55億12百万円と前連結会計年度末と比べ4億75百万円の減少となりました。

(固定負債)

固定負債は、社債が7億円減少したとあわせ、長期借入金が2億59百万円減少したことなどにより11億4百万円と前連結会計年度末と比べ9億17百万円の減少となりました。

<資本の部>

平成17年12月13日に実施いたしました700,000株の公募増資、及び平成18年1月11日に実施いたしました117,000株の第三者割当増資により、資本金は前連結会計年度末と比べ3億47百万円増加し7億35百万円となりました。また、資本剰余金は前連結会計年度末と比べ5億26百万円増加し7億19百万円となり、あわせて利益剰余金は前連結会計年度と比べ4億67百万円増加し、24億20百万円となりました。

これらの要因により、当連結会計年度末の資本合計は前連結会計年度末に比べ13億76百万円増の38億95百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2億82百万円減少し、8億73百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ15億19百万円減少し、1億81百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が11億40百万円ありましたが、仕入債務の減少が5億90百万円、たな卸資産の増加が1億27百万円計上されたことと、法人税等の支払額が95百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ7百万円減少し、3億61百万円となりました。これは主に、固定資産の取得に3億56百万円の支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ5億3百万円減少し、1億27百万円となりました。これは主に、株式の発行による収入が8億59百万円、短期借入金の減少92百万円、長期借入金の返済による支出3億27百万円、社債の償還による支出5億円等によるものであります。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして以下の点を想定しております。

① 当社グループの事業内容に関するリスク

当社グループにおける輸送機器事業の中で、売上の最も大きな市場であるバス市場（当連結会計年度の輸送機器事業におけるバス市場向け製品の売上高比率79.9%）は自家用乗用車の普及、少子化による通学利用客の減少等により、バスの乗客数は減少傾向にあります。さらに不採算路線の撤退も加速されるなど、経営環境は一層厳しくなっております。こうした状況下、運賃精算の省力化、運行の効率化、合理化のための機器及びシステムの提案を積極的に行う一方、与信管理面でも販売先別の業容・資力に応じた与信設定を行うとともに、信用状態の継続的な把握に努め、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めています。なお、過去に民事再生法が適用されたバス事業者はありますが、公共性が高く全て受理され継続して営業活動を展開されています。しかしながら、需要減退による売上高の減少あるいは予想外の不良債権が発生する可能性も否めず、この場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 競争激化・価格競争

当社グループでは高付加価値製品を提供することで差別化を図る一方、タイ、中国に生産拠点を設ける等効率的な生産体制の構築に努めてきたことにより、多くの製品でトップシェアを維持しております。しかし今後、同業他社との競争激化・価格競争及び客先からの価格値下げ要求は継続することが予想され、市場の要求する価格、品質、納期を満たす製品を提供し続けることが出来ない場合、中長期的に当社製品のシェアが低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 材料仕入価格の変動

銅線及び半田（鉛）等、国際価格の変動に伴い購入価格が大きく変動する材料があります。これらの価格上昇時に、コストアップ分を製品価格に十分に転嫁できない場合、もしくは社内でのコストダウンでカバーできない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の品質保証、クレームの発生可能性

設計段階での品質保証を徹底することにより、クレームの発生については低減傾向にありますが、予期しない大規模なクレームが発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 生産体制

当社グループの製品の内、大量生産品で比較的付加価値の低い製品についてはタイ・中国で生産を行っており、これら海外での生産は主にコスト競争力の強化を目的としております。しかし、予期しない法律、税制度並びに規制の改変等があった場合、また、中国につきましても、人民元の急激な切上げ、もしくは反日デモ等の政情不安が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 財政状態、経営成績について（借入依存度）

当社は平成16年3月期に確定拠出年金制度への移行により、年金資産不足分を一括拠出した際、当該目的への充当資金として11億円の借入を実施いたしました。当社グループの平成18年3月期の総資産に占める有利子負債割合は20.4%（有利子負債残高21億42百万円）と比較的高い水準となっております。有利子負債の圧縮は順次推進しておりますが、今後、金利が上昇する局面が想定され、支払利息が収益を圧迫し当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 訴訟

当社グループの事業活動の過程で予見される主な訴訟リスクとして、知的財産及び製造物賠償に関するものがあります。当社グループでは法令遵守に努めると共に、製造物責任賠償保険に加入しており、また、現時点において訴訟を提起されている事実はありませんが、将来、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす訴訟問題が生じる可能性があります。

⑧ 株式会社湊製作所の株式売却方針

当社の持分法適用会社である株式会社湊製作所（提出日現在25.3%所有）につきましては、資本参加した当初より、同社の経営状態が安定的になった場合には徐々に持株比率を減少させ、同社の自立的な経営を促していくこととしており、将来的には株式所有比率を15%未満まで引き下げることを予定しております。同社から購入しておりますワンマンバス用の両替機ASSY、整理券発行器は現在、他の仕入先では製造しておりませんので資本関係が解消された後の同社の営業方針、政策が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成17年12月13日に実施した公募増資（資金調達額7億48百万円）、及び平成18年1月11日に実施した第三者割当増資（資金調達額1億25百万円）の資金使途計画及び資金充当実績は以下のとおりであります。

(1) 資金使途計画

全額借入金の返済に充当する予定です。

(2) 資金充当実績

計画どおり全額を借入金の返済に充当いたしました。

5. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,275,192		993,181	
2 受取手形及び売掛金		4,263,758		4,375,048	
3 たな卸資産		1,358,795		1,502,142	
4 繰延税金資産		305,903		263,198	
5 未収法人税等		288		—	
6 その他		209,370		323,068	
貸倒引当金		△2,445		△2,139	
流動資産合計		7,410,861	70.4	7,454,498	70.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	2,952,738		2,971,267	
減価償却累計額		△1,363,977	1,588,760	△1,481,610	1,489,656
(2) 機械装置及び運搬具	※2	1,166,723		1,278,122	
減価償却累計額		△849,056	317,666	△942,784	335,337
(3) 工具器具備品		2,921,103		3,049,189	
減価償却累計額		△2,531,697	389,405	△2,661,542	387,647
(4) 土地	※2		123,393		119,767
(5) 建設仮勘定			—		2,187
有形固定資産合計		2,419,226	23.0	2,334,596	22.2
2 無形固定資産		61,834	0.6	93,406	0.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	266,025		278,419	
(2) 繰延税金資産		107,856		67,524	
(3) その他	※1,2	284,791		306,034	
貸倒引当金		△21,648		△22,158	
投資その他の資産合計		637,024	6.0	629,820	6.0
固定資産合計		3,118,085	29.6	3,057,823	29.1
III 繰延資産					
1 社債発行差金		62		—	
繰延資産合計		62	0.0	—	
資産合計		10,529,009	100.0	10,512,322	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		3,375,380		2,808,976	
2 短期借入金	※2	504,300		433,000	
3 1年以内返済予定長期 借入金	※2	327,022		202,663	
4 1年以内償還予定社債	※2	500,000		700,000	
5 未払法人税等		59,274		405,408	
6 賞与引当金		315,681		330,911	
7 製品保証引当金		52,824		56,471	
8 特定製品補償損失引当金		22,000		—	
9 その他		831,585		574,685	
流動負債合計		5,988,068	56.9	5,512,115	52.4
II 固定負債					
1 社債	※2	700,000		—	
2 長期借入金	※2	1,042,533		783,345	
3 退職給付引当金		5,640		5,940	
4 役員退職慰労引当金		178,242		—	
5 その他		95,461		315,014	
固定負債合計		2,021,876	19.2	1,104,299	10.5
負債合計		8,009,945	76.1	6,616,414	62.9
(資本の部)					
I 資本金	※3	388,420	3.7	735,645	7.0
II 資本剰余金		193,258	1.8	719,406	6.9
III 利益剰余金		1,952,939	18.5	2,420,595	23.0
IV その他有価証券評価差額金		36,811	0.4	82,051	0.8
V 為替換算調整勘定		△ 52,366	△ 0.5	△ 50,703	△ 0.5
VI 自己株式	※4	—	—	△ 11,087	△ 0.1
資本合計		2,519,064	23.9	3,895,907	37.1
負債及び資本合計		10,529,009	100.0	10,512,322	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			16,346,410	100.0		17,233,645	100.0
II 売上原価	※1		12,308,128	75.3		13,113,142	76.1
売上総利益			4,038,281	24.7		4,120,502	23.9
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 役員報酬		119,555			134,284		
2 給料手当		807,859			853,888		
3 賞与		256,222			232,206		
4 賞与引当金繰入額		145,325			136,873		
5 法定福利費		158,750			167,682		
6 退職給付費用		125,194			80,343		
7 役員退職慰労引当金繰入額		15,031			—		
8 運賃		182,812			219,781		
9 貸倒引当金繰入額		—			1,132		
10 旅費交通費		139,116			169,733		
11 無償修理費		117,930			55,722		
12 製品保証引当金繰入額		52,824			56,471		
13 減価償却費		100,728			94,803		
14 事務用経費		122,911			155,376		
15 その他		571,139	2,915,402	17.8	672,992	3,031,293	17.6
営業利益			1,122,878	6.9		1,089,208	6.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		406			172		
2 受取配当金		1,449			1,726		
3 賃貸収入		40,234			47,712		
4 連結調整勘定償却額		3,377			—		
5 持分法による投資利益		5,498			5,903		
6 為替差益		2,957			17,837		
7 その他		14,712	68,637	0.4	10,455	83,809	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		47,961			39,892		
2 債権手形売却損		7,451			6,568		
3 賃貸費用		6,372			7,060		
4 新株発行費		—			13,847		
5 法人税等加算金		—			12,876		
6 貸倒引当金繰入額		—			300		
7 その他		4,982	66,767	0.4	5,629	86,173	0.5
経常利益			1,124,748	6.9		1,086,844	6.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	1,015			42,704		
2 特定製品補償損失引当金 戻入額		—			18,527		
3 貸倒引当金戻入額		942			—		
4 投資有価証券売却益		19,443	21,401	0.1	17,540	78,772	0.4
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	2,317			1,230		
2 固定資産廃棄損		12,306			20,214		
3 特定製品補償損失引当金 繰入額		11,084			—		
4 投資有価証券評価損		262			73		
5 過年度消費税等修正		—	25,971	0.1	3,441	24,959	0.1
税金等調整前当期純利益			1,120,178	6.9		1,140,657	6.6
法人税、住民税 及び事業税		82,290			455,147		
法人税等調整額		383,005	465,295	2.9	62,824	517,972	3.0
当期純利益			654,882	4.0		622,684	3.6

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			193,258		193,258
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行			—		526,148
III 資本剰余金期末残高			193,258		719,406
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,325,967		1,952,939
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		654,882	654,882	622,684	622,684
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		27,910		55,821	
2 役員賞与		—		53,686	
3 連結子会社増加に伴う 減少高		—		37,048	
4 連結子会社減少に伴う 減少高		—	27,910	8,472	155,028
IV 利益剰余金期末残高			1,952,939		2,420,595

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	1,120,178	1,140,657
2		減価償却費	413,892	436,630
3		連結調整勘定償却額	△3,377	—
4		貸倒引当金の増減額(減少:△)	△2,397	203
5		賞与引当金の増減額(減少:△)	58,675	15,230
6		製品保証引当金の増減額(減少:△)	52,824	3,646
7		特定製品補償損失引当金の増減額 (減少:△)	△35,000	△22,000
8		退職給付引当金の増減額(減少:△)	500	300
9		役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△14,689	△178,242
10		受取利息及び受取配当金	△1,856	△1,899
11		支払利息	47,961	39,892
12		持分法による投資利益	△5,498	△5,903
13		固定資産売却損益等	13,609	△21,259
14		投資有価証券売却損益	—	△17,540
15		売上債権の増減額(増加:△)	239,942	△80,406
16		たな卸資産の増減額(増加:△)	△80,357	△127,685
17		仕入債務の増減額(減少:△)	99,730	△590,968
18		未払消費税等の増減額(減少:△)	△6,956	△28,457
19		役員賞与の支払額	—	△53,686
20		その他(純額)	△71,675	△193,728
		小計	1,825,507	314,781
21		利息及び配当金の受取額	2,164	1,613
22		利息の支払額	△44,860	△39,869
23		法人税等の支払額	△81,690	△95,082
		営業活動によるキャッシュ・フロー	1,701,121	181,443
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有形固定資産の取得による支出	△360,586	△356,296
2		有形固定資産の売却による収入	6,064	51,301
3		投資有価証券の取得による支出	△5,080	△12,037
4		関係会社株式の取得による支出	△52,697	—
5		関係会社株式の売却による収入	30,435	23,728
6		子会社出資金の取得による支出	—	△21,682
7		無形固定資産の取得による支出	△40,436	△46,767
8		長期貸付金の回収による収入	22,477	5,619
9		その他(純額)	30,990	△5,237
		投資活動によるキャッシュ・フロー	△368,833	△361,372
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金の純増減額(減少:△)	△205,000	△92,729
2		長期借入れによる収入	100,000	—
3		長期借入金の返済による支出	△497,632	△327,022
4		社債の償還による支出	—	△500,000
5		株式の発行による収入	—	859,525
6		自己株式の取得による支出	—	△11,087
7		配当金の支払額	△27,910	△55,821
		財務活動によるキャッシュ・フロー	△630,542	△127,133
IV		現金及び現金同等物に係る換算差額	△361	8,488
V		現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	701,384	△298,575
VI		現金及び現金同等物の期首残高	453,807	1,155,192
VII		新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	27,015
VIII		新規除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△10,450
IX	※ 1	現金及び現金同等物の期末残高	1,155,192	873,181

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数：3社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・THAI LECIP CORPORATION LIMITED ・レシップ電子株式会社 ・SIAM LECIP INTERNATIONAL CORPORATION LIMITED <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LECIP U. S. A., INC. ・レシップ上海電機有限公司 ・レシップ産業株式会社 <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数：3社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・THAI LECIP CORPORATION LIMITED ・レシップ電子株式会社 ・LECIP U. S. A., INC. <p>前連結会計年度において非連結子会社であったLECIP U. S. A., INC. は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、連結子会社であったSIAM LECIP INTERNATIONAL CORPORATION LIMITED は休眠会社となり、重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レシップ上海電機有限公司 ・レシップ産業株式会社 <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数：1社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社湊製作所 <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(LECIP U. S. A., INC.、レシップ上海電機有限公司及びレシップ産業株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数：1社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社湊製作所 <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(レシップ上海電機有限公司、レシップ産業株式会社及びSIAM LECIP INTERNATIONAL CORPORATION LIMITED)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>国内連結子会社であるレシップ電子株式会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>海外連結子会社であるTHAI LECIP CORPORATION LIMITED及びSIAM LECIP INTERNATIONAL CORPORATION LIMITEDの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>国内連結子会社であるレシップ電子株式会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>海外連結子会社であるTHAI LECIP CORPORATION LIMITED及びLECIP U. S. A., INC.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項		
① 重要な資産の評価基準及び評価方法		
(a) 有価証券	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)	時価のあるもの 同左
・ 其他有価証券	時価のないもの 移動平均法による原価法	時価のないもの 同左
(b) たな卸資産	主として総平均法による原価法	同左
・ 製品及び仕掛品	主として移動平均法による原価法	同左
・ 商品及び原材料	最終仕入原価法による原価法	同左
・ 貯蔵品		
② 重要な減価償却資産の減価償却の方法		
(a) 有形固定資産	当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具備品 2～20年	同左
(b) 無形固定資産	定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。	同左
③ 重要な引当金の計上基準		
(a) 貸倒引当金	当社及び国内連結子会社は、売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。	同左
(b) 賞与引当金	当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(c) 製品保証引当金	<p>当社は、保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。 (会計処理方法の変更)</p> <p>従来、無償修理費については、支出時の費用として処理しておりましたが、過去の実績に基づき無償修理費の見積額を算定することが可能となったことから、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、当連結会計年度より製品保証引当金を計上する方法へ変更しました。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が52,824千円多く計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。</p>	<p>当社は、保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。</p>
(d) 特定製品補償損失引当金	<p>当社は、特定製品の無償交換に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>	同左
(e) 退職給付引当金	<p>当社及び国内連結子会社は準社員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	同左
(f) 役員退職慰労引当金	<p>当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>— (追加情報) 当社は、平成17年6月21日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、引当金残額178百万円については退任時に打ち切り支給することとなったため、固定負債のその他(長期未払金)に計上しております。</p>
④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
⑤ 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
⑥ 重要なヘッジ会計の方法 (a) ヘッジ会計の方法 (b) ヘッジ手段とヘッジ対象 (c) ヘッジ方針 (d) ヘッジ有効性評価の方法 ⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (a) 消費税等の会計処理	<p>当社の為替予約はすべて振当処理の条件を満たしているため、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性のある外貨建金銭債権債務</p> <p>外貨建売掛金及び買掛金残高の範囲に限定しており、ヘッジ対象にかかわる為替相場変動リスクのヘッジを行っております。</p> <p>当社の利用するヘッジ手段(為替予約取引)は、ヘッジ対象の残高の範囲内で同一通貨、同一期日のため、高い有効性があると判断しております。</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生日以後5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取り扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。ただし、減損損失を計上すべき資産はありません。</p>	<p>—</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(賃貸用不動産の計上区分の変更) 前連結会計年度までは有形固定資産勘定(92,537千円)に一部賃貸を目的とした不動産を含めておりましたが、当連結会計年度に新規賃貸用不動産を取得したことから、金銭的重要性が増したことにより、当連結会計年度より投資その他の資産のその他(当連結会計年度121,165千円)へ振替えております。	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																													
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">102,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">21,918千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	102,926千円	投資その他の資産のその他(出資金)	21,918千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">26,942千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">43,600千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	26,942千円	投資その他の資産のその他(出資金)	43,600千円																																					
投資有価証券(株式)	102,926千円																																													
投資その他の資産のその他(出資金)	21,918千円																																													
投資有価証券(株式)	26,942千円																																													
投資その他の資産のその他(出資金)	43,600千円																																													
<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,284,305千円</td> <td style="text-align: right;">(1,284,305千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">121,865千円</td> <td style="text-align: right;">(121,865千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">71,360千円</td> <td style="text-align: right;">(71,360千円)</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(貸貸不動産)</td> <td style="text-align: right;">108,258千円</td> <td style="text-align: right;">(108,258千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,585,790千円</td> <td style="text-align: right;">(1,585,790千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> <td style="text-align: right;">(500,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金(極度額)</td> <td style="text-align: right;">530,000千円</td> <td style="text-align: right;">(530,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,030,000千円</td> <td style="text-align: right;">(1,030,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	1,284,305千円	(1,284,305千円)	機械装置及び運搬具	121,865千円	(121,865千円)	土地	71,360千円	(71,360千円)	その他(貸貸不動産)	108,258千円	(108,258千円)	計	1,585,790千円	(1,585,790千円)	1年以内償還予定社債	500,000千円	(500,000千円)	短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金(極度額)	530,000千円	(530,000千円)	計	1,030,000千円	(1,030,000千円)	<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,228,406千円</td> <td style="text-align: right;">(1,228,406千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">188,791千円</td> <td style="text-align: right;">(188,791千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">71,360千円</td> <td style="text-align: right;">(71,360千円)</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(貸貸不動産)</td> <td style="text-align: right;">103,031千円</td> <td style="text-align: right;">(103,031千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,591,589千円</td> <td style="text-align: right;">(1,591,589千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金(極度額)</td> <td style="text-align: right;">530,000千円</td> <td style="text-align: right;">(530,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">530,000千円</td> <td style="text-align: right;">(530,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	1,228,406千円	(1,228,406千円)	機械装置及び運搬具	188,791千円	(188,791千円)	土地	71,360千円	(71,360千円)	その他(貸貸不動産)	103,031千円	(103,031千円)	計	1,591,589千円	(1,591,589千円)	短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金(極度額)	530,000千円	(530,000千円)	計	530,000千円	(530,000千円)
建物及び構築物	1,284,305千円	(1,284,305千円)																																												
機械装置及び運搬具	121,865千円	(121,865千円)																																												
土地	71,360千円	(71,360千円)																																												
その他(貸貸不動産)	108,258千円	(108,258千円)																																												
計	1,585,790千円	(1,585,790千円)																																												
1年以内償還予定社債	500,000千円	(500,000千円)																																												
短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金(極度額)	530,000千円	(530,000千円)																																												
計	1,030,000千円	(1,030,000千円)																																												
建物及び構築物	1,228,406千円	(1,228,406千円)																																												
機械装置及び運搬具	188,791千円	(188,791千円)																																												
土地	71,360千円	(71,360千円)																																												
その他(貸貸不動産)	103,031千円	(103,031千円)																																												
計	1,591,589千円	(1,591,589千円)																																												
短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金(極度額)	530,000千円	(530,000千円)																																												
計	530,000千円	(530,000千円)																																												
<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式558,210株であります。</p>	<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式6,399,100株であります。</p>																																													
<p>※4 —</p>	<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,680株であります。</p>																																													

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">94,449千円</div>	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">225,753千円</div>
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,015千円	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 42,704千円
※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,317千円	※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,230千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,275,192千円 預入期間3か月超の定期預金 <u>△120,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,155,192千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 993,181千円 預入期間3か月超の定期預金 <u>△120,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>873,181千円</u>

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,089,484	1,451,714	4,805,210	16,346,410	—	16,346,410
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,089,484	1,451,714	4,805,210	16,346,410	—	16,346,410
営業費用	8,941,020	1,435,499	4,767,680	15,144,199	79,331	15,223,531
営業利益	1,148,464	16,215	37,530	1,202,210	(79,331)	1,122,878
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	5,044,652	1,265,593	1,466,689	7,776,936	2,752,072	10,529,009
減価償却費	193,289	80,359	67,626	341,275	72,616	413,892
資本的支出	231,761	41,711	50,103	323,575	91,142	414,718

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,590,435	1,651,100	4,992,108	17,233,645	—	17,233,645
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,590,435	1,651,100	4,992,108	17,233,645	—	17,233,645
営業費用	9,610,161	1,686,732	4,766,302	16,063,196	81,239	16,144,436
営業利益	980,273	(35,631)	225,806	1,170,448	(81,239)	1,089,208
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	5,003,789	1,386,004	1,760,561	8,150,355	2,361,966	10,512,322
減価償却費	219,071	87,180	60,485	366,737	69,892	436,630
資本的支出	221,271	103,376	26,466	351,115	58,459	409,575

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は業務

(1) 輸送機器事業……………バスカードシステム、自動両替器付運賃箱、運賃精算システム、LED式行先表示器、バス用蛍光灯、ワンマンモニタシステム、鉄道車両用蛍光灯、鉄道車両用インバータ電源、自動車用蛍光灯等

(2) S & D事業……………ネオン変圧器、殺虫器用変圧器、蛍光灯用電子安定器等

(3) 産業機器事業……………無停電電源装置、インバータ電源、フォークリフト用充電器、実装基板等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であり、前連結会計年度は79,331千円、当連結会計年度は81,239千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は2,752,072千円、当連結会計年度は2,361,966千円であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

リース取引については、E D I N E Tにより開示を行う為、注記を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	重陽産業㈱	岐阜県本巣市	100,000	保険代理店	直接 (7.7)	兼任 1名	保険契約	損害保険契約	14,776	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険契約については、一般的取引条件によっております。

2 当社は重陽産業株式会社を通して損害保険会社と保険契約を行っており、その保険料の支払額を記載しております。

3 重陽産業株式会社は、同社の議決権を当社取締役河村雅敏が3.8%、その近親者が17.5%、当社常勤監査役中川彰が19.9%、その近親者が19.9%、当社代表取締役社長杉本眞の近親者が38.6%を直接保有しております。

4 平成17年5月をもって重陽産業株式会社の保険代理業務をレシップ産業株式会社に移管し、重陽産業株式会社との保険取引等については、その全てを終了しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱湊製作所	神奈川県平塚市	10,000	製造業	直接 30.2	兼任 1名	当社製品の製造	当社製バス用機器の外注	1,055,929	支払手形 買掛金 未収入金	354,526 122,182 21,326
								株式売却代金	30,435	—	—
								株式売却益	29,635	—	—

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製バス用機器の外注については、当社の採算性を考慮した双方協議により決定した価格であります。

株式の売却価格は、第三者による鑑定評価額に基づいております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
関連会社	榎湊 製作所	神奈川県 平塚市	10,000	製造業	直接 25.3	兼任 1名	当社製品 の製造	当社製バス用 機器の外注	1,133,847	支払手形 買掛金	260,966
								株式売却代金	23,728	—	—
								株式売却益	17,532	—	—

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製バス用機器の外注については、当社の採算性を考慮した双方協議により決定した価格であります。
株式の売却価格は、第三者による鑑定評価額に基づいております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">15,176千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">127,309千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">21,008千円</td></tr> <tr><td>特定製品補償損失引当金</td><td style="text-align: right;">8,749千円</td></tr> <tr><td>特定製品補償損失税務加算額</td><td style="text-align: right;">25,818千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">70,886千円</td></tr> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">25,718千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">17,247千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">85,076千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67,279千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">464,270千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△26,280千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">437,990千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△23,848千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△381千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△24,230千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">413,759千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">305,903千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">107,856千円</td></tr> </table>	未払社会保険料	15,176千円	賞与引当金	127,309千円	製品保証引当金	21,008千円	特定製品補償損失引当金	8,749千円	特定製品補償損失税務加算額	25,818千円	役員退職慰労引当金	70,886千円	減価償却資産	25,718千円	一括償却資産	17,247千円	繰越欠損金	85,076千円	その他	67,279千円	計	464,270千円	評価性引当額	△26,280千円	繰延税金資産合計	437,990千円	その他有価証券評価差額金	△23,848千円	その他	△381千円	繰延税金負債合計	△24,230千円	繰延税金資産純額	413,759千円	流動資産－繰延税金資産	305,903千円	固定資産－繰延税金資産	107,856千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">16,857千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,559千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">132,199千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">22,458千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35,239千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">70,886千円</td></tr> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">30,484千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">17,447千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">27,355千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74,303千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">435,792千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△50,182千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">385,609千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△54,542千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△344千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△54,887千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">330,722千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">263,198千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">67,524千円</td></tr> </table>	未払社会保険料	16,857千円	貸倒引当金	8,559千円	賞与引当金	132,199千円	製品保証引当金	22,458千円	未払事業税	35,239千円	未払役員退職金	70,886千円	減価償却資産	30,484千円	一括償却資産	17,447千円	繰越欠損金	27,355千円	その他	74,303千円	計	435,792千円	評価性引当額	△50,182千円	繰延税金資産合計	385,609千円	その他有価証券評価差額金	△54,542千円	その他	△344千円	繰延税金負債合計	△54,887千円	繰延税金資産純額	330,722千円	流動資産－繰延税金資産	263,198千円	固定資産－繰延税金資産	67,524千円
未払社会保険料	15,176千円																																																																												
賞与引当金	127,309千円																																																																												
製品保証引当金	21,008千円																																																																												
特定製品補償損失引当金	8,749千円																																																																												
特定製品補償損失税務加算額	25,818千円																																																																												
役員退職慰労引当金	70,886千円																																																																												
減価償却資産	25,718千円																																																																												
一括償却資産	17,247千円																																																																												
繰越欠損金	85,076千円																																																																												
その他	67,279千円																																																																												
計	464,270千円																																																																												
評価性引当額	△26,280千円																																																																												
繰延税金資産合計	437,990千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△23,848千円																																																																												
その他	△381千円																																																																												
繰延税金負債合計	△24,230千円																																																																												
繰延税金資産純額	413,759千円																																																																												
流動資産－繰延税金資産	305,903千円																																																																												
固定資産－繰延税金資産	107,856千円																																																																												
未払社会保険料	16,857千円																																																																												
貸倒引当金	8,559千円																																																																												
賞与引当金	132,199千円																																																																												
製品保証引当金	22,458千円																																																																												
未払事業税	35,239千円																																																																												
未払役員退職金	70,886千円																																																																												
減価償却資産	30,484千円																																																																												
一括償却資産	17,447千円																																																																												
繰越欠損金	27,355千円																																																																												
その他	74,303千円																																																																												
計	435,792千円																																																																												
評価性引当額	△50,182千円																																																																												
繰延税金資産合計	385,609千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△54,542千円																																																																												
その他	△344千円																																																																												
繰延税金負債合計	△54,887千円																																																																												
繰延税金資産純額	330,722千円																																																																												
流動資産－繰延税金資産	263,198千円																																																																												
固定資産－繰延税金資産	67,524千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割	0.3%	評価性引当額	3.4%	その他	0.8%	税効果適用後の法人税等の負担率	45.4%																																																														
法定実効税率	39.8%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																												
住民税均等割	0.3%																																																																												
評価性引当額	3.4%																																																																												
その他	0.8%																																																																												
税効果適用後の法人税等の負担率	45.4%																																																																												

有価証券関係

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	72,699	133,580	60,881	73,486	210,631	137,145
小計	72,699	133,580	60,881	73,486	210,631	137,145
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	5,839	4,924	△915	5,766	5,001	△765
小計	5,839	4,924	△915	5,766	5,001	△765
合計	78,538	138,505	59,966	79,252	215,633	136,380

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。また、前連結会計年度において262千円、当連結会計年度において73千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	24,594	35,844

デリバティブ取引関係

デリバティブ取引については、EDINETにより開示を行う為、注記を省略しております。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、準社員については、準社員退職慰労金規定に基づき、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、準社員については、準社員退職慰労金規定に基づき、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,640千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,640千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p>	(1) 退職給付債務	5,640千円	(2) 退職給付引当金	5,640千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,940千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,940千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p>	(1) 退職給付債務	5,940千円	(2) 退職給付引当金	5,940千円				
(1) 退職給付債務	5,640千円												
(2) 退職給付引当金	5,640千円												
(1) 退職給付債務	5,940千円												
(2) 退職給付引当金	5,940千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">70,858千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">94,134千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,992千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用している準社員の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。</p>	(1) 勤務費用	70,858千円	(2) 割増退職金	94,134千円	(3) 退職給付費用合計	164,992千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">72,261千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">49,998千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,259千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用している準社員の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。</p>	(1) 勤務費用	72,261千円	(2) 割増退職金	49,998千円	(3) 退職給付費用合計	122,259千円
(1) 勤務費用	70,858千円												
(2) 割増退職金	94,134千円												
(3) 退職給付費用合計	164,992千円												
(1) 勤務費用	72,261千円												
(2) 割増退職金	49,998千円												
(3) 退職給付費用合計	122,259千円												

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	4,416円58銭	1株当たり純資産額	円 銭
1株当たり当期純利益	1,077円01銭	1株当たり当期純利益	円 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益及び当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益	654,882千円	千円
当期純損失	—	
普通株主に帰属しない金額	53,686千円	千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(53,686千円)	(千円)
普通株式に係る当期純利益	601,196千円	千円
普通株式に係る当期純損失	—	
普通株式の期中平均株式数	558,210株	株

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
輸送機事業	6,892,940	112.79%
S&D事業	1,509,995	127.21%
産業機器事業	4,406,121	97.80%
合計	12,809,056	108.50%

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
輸送機器事業	9,547,871	84.0%	1,167,944	52.8%
S&D事業	1,672,426	114.7%	132,643	119.2%
産業機器事業	4,796,310	96.4%	386,981	66.4%
合計	16,016,607	90.0%	1,687,568	58.1%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
輸送機事業	10,590,435	105.0%
内 バス市場向け	8,467,155	112.1%
内 鉄道市場向け	1,131,068	72.8%
内 自動車市場向け	992,212	100.7%
S&D事業	1,651,100	113.7%
産業機器事業	4,992,108	103.9%
合計	17,233,645	105.4%

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三洋エプソンイメージングデバイス㈱	1,893,887	11.6%	830,655	4.8%

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月15日

上場会社名 レシップ株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7213 本社所在都道府県 岐阜県
 (URL <http://www.lecip.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉本 眞
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 山口 芳典
 TEL (058) 323-7647

決算取締役会開催日 平成18年5月15日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月29日 定時株主総会開催日 平成18年6月28日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	14,174	(7.0)	936	(1.0)	1,003	(3.5)
17年3月期	13,244	(15.2)	927	(256.2)	969	(220.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
18年3月期	650	(13.1)	100	99	-	-	20.9	10.1	7.1
17年3月期	574	(-)	933	54	-	-	27.2	10.0	7.3

- (注) ① 期中平均株式数 18年3月期 5,815,721株 17年3月期 558,210株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率
 ④ 平成17年11月4日に1:10の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の平成17年3月期の1株当たり当期純利益は93円35銭であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
18年3月期	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	12	50	-	12	79	13.6	2.1
17年3月期	100	00	-	100	55	10.7	2.3

- (注) ① 18年3月期期末配当金の内訳は、普通配当10円00銭、記念配当2円50銭であります。
 ② 平成17年11月4日に1:10の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の平成17年3月期の1株当たり年間配当金は10円00銭であります。

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	9,941	3,836	38.6	590	31
17年3月期	9,858	2,387	24.2	4,181	15

- (注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 6,392,420株 17年3月期 558,210株
 ② 期末自己株式数 18年3月期 6,680株 17年3月期 一株
 ③ 平成17年11月4日に1:10の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の平成17年3月期の1株当たり株主資本は418円12銭であります。

2. 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	7,300	670	400	—	—	—	—	—	—
通期	14,000	1,050	630	—	—	12	50	12	50

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期）98円55銭

※上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の10ページをご参照下さい。

7. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,138,095		849,223	
2 受取手形	※1	1,330,054		1,255,809	
3 売掛金	※1	2,672,738		2,851,906	
4 商品		18,126		6,434	
5 製品		335,837		439,396	
6 原材料		489,611		565,829	
7 仕掛品		185,879		242,636	
8 貯蔵品		5,648		14,304	
9 前渡金		13,431		9,069	
10 前払費用		10,150		11,359	
11 繰延税金資産		266,936		228,718	
12 未収入金	※1	240,368		232,118	
13 その他		33,629		40,913	
貸倒引当金		△2,603		△2,318	
流動資産合計		6,737,906	68.3	6,745,402	67.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※2	2,405,559		2,412,938	
減価償却累計額		1,035,330	1,370,229	1,110,093	1,302,844
(2) 構築物		257,256		254,951	
減価償却累計額		160,230	97,025	174,296	80,654
(3) 機械及び装置	※2	382,603		474,458	
減価償却累計額		260,738	121,865	285,666	188,791
(4) 車両運搬具		69,489		70,599	
減価償却累計額		48,645	20,843	48,977	21,622
(5) 工具器具備品		2,850,879		2,983,189	
減価償却累計額		2,470,536	380,342	2,607,338	375,851
(6) 土地	※2		113,012		108,566
(7) 建設仮勘定			—		2,187
有形固定資産合計		2,103,319	21.4	2,080,518	20.9
2 無形固定資産					
(1) 商標権		6,331		5,393	
(2) ソフトウェア		45,463		87,989	
(3) その他		10,038		23	
無形固定資産合計		61,834	0.6	93,406	1.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		163,099		251,477	
(2) 関係会社株式		441,572		441,072	
(3) 出資金		1,030		1,020	
(4) 関係会社出資金		21,918		43,600	
(5) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		2,248		2,458	
(6) 長期前払費用		9,327		8,477	
(7) 繰延税金資産		88,759		48,727	
(8) 賃貸不動産	※2,3	121,165		114,105	
(9) その他		127,960		133,751	
貸倒引当金		△21,648		△22,158	
投資その他の資産合計		955,432	9.7	1,022,531	10.3
固定資産合計		3,120,585	31.7	3,196,457	32.2
III 繰延資産					
1 社債発行差金		62		—	
繰延資産合計		62	0.0	—	—
資産合計		9,858,554	100.0	9,941,859	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1	2,284,960		1,902,345	
2 買掛金	※1	1,086,153		890,852	
3 短期借入金	※2	225,000		146,000	
4 1年以内返済予定長期借入金	※2	327,022		202,663	
5 1年以内償還予定の社債	※2	500,000		700,000	
6 未払金		225,226		257,004	
7 未払費用		121,517		108,487	
8 未払法人税等		10,626		368,016	
9 未払消費税等		43,417		9,661	
10 前受金		204,194		13,306	
11 預り金		67,092		55,123	
12 前受収益		7,146		6,721	
13 賞与引当金		272,525		285,708	
14 製品保証引当金		52,824		56,471	
15 特定製品補償損失引当金		22,000		—	
16 その他		98		—	
流動負債合計		5,449,804	55.3	5,002,361	50.3
II 固定負債					
1 社債	※2	700,000		—	
2 長期借入金	※2	1,042,533		783,345	
3 長期未払金		—		178,242	
4 退職給付引当金		4,870		4,950	
5 役員退職慰労引当金		178,242		—	
6 長期預り金		—		112,092	
7 その他		95,461		24,679	
固定負債合計		2,021,106	20.5	1,103,309	11.1
負債合計		7,470,910	75.8	6,105,670	61.4
(資本の部)					
I 資本金	※5	388,420	3.9	735,645	7.4
II 資本剰余金					
1 資本準備金		193,258		719,406	
資本剰余金合計		193,258	2.0	719,406	7.2
III 利益剰余金					
1 利益準備金		63,125		63,125	
2 任意積立金					
(1) 配当積立金		52,000		52,000	
(2) 圧縮記帳積立金		563		483	
(3) 別途積立金		1,065,000		1,535,000	
3 当期末処分利益		589,158		659,778	
利益剰余金合計		1,769,847	17.9	2,310,387	23.3
IV その他有価証券評価差額金		36,117	0.4	81,837	0.8
V 自己株式	※6	—	—	△11,087	△0.1
資本合計		2,387,644	24.2	3,836,189	38.6
負債及び資本合計		9,858,554	100.0	9,941,859	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		9,460,912			11,512,008		
2 商品売上高		1,114,761			912,940		
3 原材料売上高		2,279,393			1,306,029		
4 その他売上高		388,988	13,244,056	100.0	443,086	14,174,065	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		235,333			335,837		
2 当期製品製造原価	※1,3	8,359,731			9,930,458		
合計		8,595,065			10,266,295		
3 期末製品たな卸高		335,837			439,396		
4 製品他勘定振替高	※2	616,963			902,051		
5 製品売上原価		7,642,263			8,924,848		
6 期首商品たな卸高		75,299			18,126		
7 当期商品仕入高	※1	940,374			791,764		
合計		1,015,673			809,891		
8 期末商品たな卸高		18,126			6,434		
9 商品他勘定振替高	※2	155,781			138,698		
10 商品売上原価		841,765			664,758		
11 原材料売上原価		923,808			673,096		
12 その他売上原価		196,803	9,604,640	72.5	244,433	10,507,136	74.1
売上総利益			3,639,415	27.5		3,666,929	25.9
III 販売費及び一般管理費	※3						
1 役員報酬		96,082			104,436		
2 給料手当		772,201			794,419		
3 賞与		237,278			211,735		
4 賞与引当金繰入額		144,375			135,751		
5 法定福利費		151,723			158,319		
6 退職給付費用		124,283			79,518		
7 役員退職慰労引当金繰入額		15,031			—		
8 運賃		142,701			151,126		
9 旅費交通費		133,036			155,338		
10 無償修理費		117,798			55,275		
11 製品保証引当金繰入額		52,824			56,471		
12 減価償却費		95,293			88,075		
13 事務用経費		118,563			152,188		
14 その他		511,179	2,712,373	20.5	587,857	2,730,513	19.3
営業利益			927,042	7.0		936,415	6.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		287			919		
2 受取配当金	※1	11,557			13,713		
3 貸貸収入	※1	97,307			109,003		
4 為替差益		—			18,799		
5 その他		5,633	114,785	0.9	5,330	147,767	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		23,300			16,210		
2 社債利息		14,005			11,237		
3 債権手形売却損		4,212			4,153		
4 新株発行費		—			13,847		
5 貸貸費用		26,327			29,787		
6 貸倒引当金繰入額		—			300		
7 その他		4,459	72,305	0.6	5,629	81,165	0.5
経常利益			969,522	7.3		1,003,017	7.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	1,015			42,704		
2 特定製品補償損失引当金 戻入額		—			18,527		
3 貸倒引当金戻入額		913			—		
4 関係会社株式売却益		29,635	31,563	0.2	23,235	84,467	0.6
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	142			155		
2 固定資産廃棄損		11,452			11,598		
3 特定製品補償損失引当金 繰入額		11,084			—		
4 投資有価証券評価損		262	22,941	0.1	73	11,826	0.1
税引前当期純利益			978,144	7.4		1,075,658	7.6
法人税、住民税及び事業税		2,481			378,054		
法人税等調整額		400,867	403,348	3.1	47,556	425,611	3.0
当期純利益			574,796	4.3		650,047	4.6
前期繰越利益			14,362			9,731	
当期末処分利益			589,158			659,778	

③ 利益処分計算書(案)

区分	注記番号	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			589,158		659,778
II 任意積立金取崩額					
1 圧縮記帳積立金取崩額		80		68	
2 別途積立金取崩額		—	80	—	68
合計			589,238		659,847
III 利益処分額					
1 配当金		55,821		79,905	
2 役員賞与金		53,686		62,701	
(うち監査役賞与金)		(8,206)		(9,316)	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		470,000	579,507	510,000	652,606
IV 次期繰越利益			9,731		7,241

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (a) 子会社株式及び関連会社株式 (b) その他有価証券	移動平均法による原価法 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (a) 製品及び仕掛品 (b) 商品及び原材料 (c) 貯蔵品	総平均法による原価法 移動平均法による原価法 最終仕入原価法による原価法	同左 同左 同左
3 固定資産の減価償却の方法 (a) 有形固定資産 (b) 無形固定資産	定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な科目の耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～47年 工具器具備品 2～20年 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。	同左 同左
4 繰延資産の処理方法 社債発行差金	償還期間均等償却をしております。	同左
5 引当金の計上基準 (a) 貸倒引当金 (b) 賞与引当金	売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(c) 製品保証引当金	<p>保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。 (会計処理方法の変更)</p> <p>従来、無償修理費については、支出時の費用として処理しておりましたが、過去の実績に基づき無償修理費の見積額を算定することが可能となったことから、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、当事業年度より製品保証引当金を計上する方法へ変更いたしました。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が52,824千円多く計上され、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。</p>	<p>保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。</p>
(d) 特定製品補償損失引当金	<p>特定製品の無償交換に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>	同左
(e) 退職給付引当金	<p>準社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	同左
(f) 役員退職慰労引当金	<p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>—</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年6月21日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、引当金残額178百万円については退任時に打ち切り支給することとなったため、固定負債の長期未払金に計上しております。</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しております。</p>	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>当社の為替予約はすべて振当処理の条件を満たしているため、振当処理を採用しております。</p>	同左
(a) ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ手段：為替予約</p>	同左
(b) ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性のある外貨建金銭債権債務</p>	同左
(c) ヘッジ方針	<p>外貨建売掛金及び買掛金残高の範囲に限定しており、ヘッジ対象に係わる為替相場変動リスクのヘッジを行っております。</p>	同左
(d) ヘッジ有効性評価の方法	<p>当社の利用するヘッジ手段(為替予約取引)は、ヘッジ対象の残高の範囲内で同一通貨、同一期日のため、高い有効性があると判断しております。</p>	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p>	同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。ただし、減損損失を計上すべき資産はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>原材料売上高及び原材料売上原価は原材料売上高が売上高の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度における「その他売上高」及び「その他売上原価」に含まれている「原材料売上高」及び「原材料売上原価」は、それぞれ722,223千円、435,630千円であります。</p> <p>(賃貸用不動産の計上区分の変更)</p> <p>前事業年度までは有形固定資産(92,537千円)に一部賃貸を目的とした不動産を含めておりましたが、当事業年度に新規賃貸用不動産を取得したことから、金銭的重要性が増したことにより、当事業年度より投資その他の資産の賃貸不動産(当期末残高121,165千円)へ振替えております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>長期預り金は負債及び資本の合計の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は固定負債の「その他」に、68,732千円含まれております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																	
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">24,909千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">108,706千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">195,755千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">547,714千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">319,787千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保提供資産の状況は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 30%;">1,284,305千円</td> <td style="width: 10%;">(1,284,305千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">121,865千円</td> <td style="text-align: right;">(121,865千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">71,360千円</td> <td style="text-align: right;">(71,360千円)</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">108,258千円</td> <td style="text-align: right;">(108,258千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,585,790千円</td> <td style="text-align: right;">(1,585,790千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内償還予定社債</td> <td style="width: 30%;">500,000千円</td> <td style="width: 10%;">(500,000千円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金(極度額)</td> <td style="text-align: right;">530,000千円</td> <td style="text-align: right;">(530,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,030,000千円</td> <td style="text-align: right;">(1,030,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>※3 賃貸不動産の減価償却累計額 27,953千円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>金融機関借入金に対する保証</p> <p style="text-align: center;">THAI LECIP CORPORATION LIMITED</p> <p style="text-align: right;">322,087千円 (117,550千タイバーツ)</p> <p>※5 授権株式数 普通株式 1,600,000株 発行済株式総数 普通株式 558,210株</p> <p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は36,117千円であります。</p>	受取手形	24,909千円	売掛金	108,706千円	未収入金	195,755千円	支払手形	547,714千円	買掛金	319,787千円	建物	1,284,305千円	(1,284,305千円)	機械及び装置	121,865千円	(121,865千円)	土地	71,360千円	(71,360千円)	賃貸不動産	108,258千円	(108,258千円)	計	1,585,790千円	(1,585,790千円)	1年以内償還予定社債	500,000千円	(500,000千円)	短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金(極度額)	530,000千円	(530,000千円)	計	1,030,000千円	(1,030,000千円)	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">20,325千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">135,799千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">196,975千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">319,425千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">212,362千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保提供資産の状況は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 30%;">1,228,406千円</td> <td style="width: 10%;">(1,228,406千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">188,791千円</td> <td style="text-align: right;">(188,791千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">71,360千円</td> <td style="text-align: right;">(71,360千円)</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">103,031千円</td> <td style="text-align: right;">(103,031千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,591,589千円</td> <td style="text-align: right;">(1,591,589千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金(極度額)</td> <td style="width: 30%;">530,000千円</td> <td style="width: 10%;">(530,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">530,000千円</td> <td style="text-align: right;">(530,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>※3 賃貸不動産の減価償却累計額 35,013千円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>金融機関借入金に対する保証</p> <p style="text-align: center;">THAI LECIP CORPORATION LIMITED</p> <p style="text-align: right;">350,311千円 (115,997千タイバーツ)</p> <p>※5 授権株式数 普通株式 22,000,000株 発行済株式総数 普通株式 6,399,100株</p> <p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は81,837千円であります。</p>	受取手形	20,325千円	売掛金	135,799千円	未収入金	196,975千円	支払手形	319,425千円	買掛金	212,362千円	建物	1,228,406千円	(1,228,406千円)	機械及び装置	188,791千円	(188,791千円)	土地	71,360千円	(71,360千円)	賃貸不動産	103,031千円	(103,031千円)	計	1,591,589千円	(1,591,589千円)	短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金(極度額)	530,000千円	(530,000千円)	計	530,000千円	(530,000千円)
受取手形	24,909千円																																																																	
売掛金	108,706千円																																																																	
未収入金	195,755千円																																																																	
支払手形	547,714千円																																																																	
買掛金	319,787千円																																																																	
建物	1,284,305千円	(1,284,305千円)																																																																
機械及び装置	121,865千円	(121,865千円)																																																																
土地	71,360千円	(71,360千円)																																																																
賃貸不動産	108,258千円	(108,258千円)																																																																
計	1,585,790千円	(1,585,790千円)																																																																
1年以内償還予定社債	500,000千円	(500,000千円)																																																																
短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金(極度額)	530,000千円	(530,000千円)																																																																
計	1,030,000千円	(1,030,000千円)																																																																
受取手形	20,325千円																																																																	
売掛金	135,799千円																																																																	
未収入金	196,975千円																																																																	
支払手形	319,425千円																																																																	
買掛金	212,362千円																																																																	
建物	1,228,406千円	(1,228,406千円)																																																																
機械及び装置	188,791千円	(188,791千円)																																																																
土地	71,360千円	(71,360千円)																																																																
賃貸不動産	103,031千円	(103,031千円)																																																																
計	1,591,589千円	(1,591,589千円)																																																																
短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金(極度額)	530,000千円	(530,000千円)																																																																
計	530,000千円	(530,000千円)																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
※1 関係会社との取引は、次のとおりであります。 仕入高 3,256,860千円 賃貸収入 57,072千円	※1 関係会社との取引は、次のとおりであります。 仕入高 3,429,684千円 賃貸収入 61,853千円
※2 製品他勘定振替高 製造原価 447,515千円 販売費及び一般管理費 91,734千円 その他売上原価 68,934千円 その他 8,779千円 計 616,963千円 商品他勘定振替高 その他売上原価 127,868千円 販売費及び一般管理費 26,632千円 その他 1,280千円 計 155,781千円	※2 製品他勘定振替高 製造原価 711,492千円 販売費及び一般管理費 95,673千円 その他売上原価 89,727千円 その他 5,157千円 計 902,051千円 商品他勘定振替高 その他売上原価 98,455千円 販売費及び一般管理費 40,017千円 その他 225千円 計 138,698千円
※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 94,449千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 225,753千円
※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 1,015千円	※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 42,704千円
※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 142千円	※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 155千円

リース取引関係

リース取引については、E D I N E Tにより開示を行う為、注記を省略しております。

有価証券関係

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">13,057千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">109,576千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">21,008千円</td></tr> <tr><td>特定製品補償損失引当金</td><td style="text-align: right;">8,749千円</td></tr> <tr><td>特定製品補償損失税務加算額</td><td style="text-align: right;">25,818千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">70,886千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">10,851千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">77,313千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57,846千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">395,109千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△15,244千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">379,864千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△23,848千円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△319千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△24,167千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">355,696千円</td></tr> </table>	未払社会保険料	13,057千円	賞与引当金	109,576千円	製品保証引当金	21,008千円	特定製品補償損失引当金	8,749千円	特定製品補償損失税務加算額	25,818千円	役員退職慰労引当金	70,886千円	一括償却資産	10,851千円	繰越欠損金	77,313千円	その他	57,846千円	繰延税金資産小計	395,109千円	評価性引当額	△15,244千円	繰延税金資産合計	379,864千円	その他有価証券評価差額金	△23,848千円	圧縮記帳積立金	△319千円	繰延税金負債合計	△24,167千円	繰延税金資産純額	355,696千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">14,471千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,559千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">113,626千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">22,458千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32,100千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">70,886千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">14,610千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71,132千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">347,845千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△15,583千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">332,262千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△54,542千円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△273千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△54,816千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">277,445千円</td></tr> </table>	未払社会保険料	14,471千円	貸倒引当金	8,559千円	賞与引当金	113,626千円	製品保証引当金	22,458千円	未払事業税	32,100千円	未払役員退職金	70,886千円	一括償却資産	14,610千円	その他	71,132千円	計	347,845千円	評価性引当額	△15,583千円	繰延税金資産合計	332,262千円	その他有価証券評価差額金	△54,542千円	圧縮記帳積立金	△273千円	繰延税金負債合計	△54,816千円	繰延税金資産純額	277,445千円
未払社会保険料	13,057千円																																																														
賞与引当金	109,576千円																																																														
製品保証引当金	21,008千円																																																														
特定製品補償損失引当金	8,749千円																																																														
特定製品補償損失税務加算額	25,818千円																																																														
役員退職慰労引当金	70,886千円																																																														
一括償却資産	10,851千円																																																														
繰越欠損金	77,313千円																																																														
その他	57,846千円																																																														
繰延税金資産小計	395,109千円																																																														
評価性引当額	△15,244千円																																																														
繰延税金資産合計	379,864千円																																																														
その他有価証券評価差額金	△23,848千円																																																														
圧縮記帳積立金	△319千円																																																														
繰延税金負債合計	△24,167千円																																																														
繰延税金資産純額	355,696千円																																																														
未払社会保険料	14,471千円																																																														
貸倒引当金	8,559千円																																																														
賞与引当金	113,626千円																																																														
製品保証引当金	22,458千円																																																														
未払事業税	32,100千円																																																														
未払役員退職金	70,886千円																																																														
一括償却資産	14,610千円																																																														
その他	71,132千円																																																														
計	347,845千円																																																														
評価性引当額	△15,583千円																																																														
繰延税金資産合計	332,262千円																																																														
その他有価証券評価差額金	△54,542千円																																																														
圧縮記帳積立金	△273千円																																																														
繰延税金負債合計	△54,816千円																																																														
繰延税金資産純額	277,445千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																														

重要な後発事象

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>								
<p>平成17年 8月17日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行いたしております。</p> <p>(1) 平成17年11月 4日をもって普通株式 1株を10株に分割する。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 5,023,890株</p> <p>② 分割方法 平成17年 9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき10株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年 4月 1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期首における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>—</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="153 864 459 898">前事業年度</th> <th data-bbox="459 864 762 898">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="153 898 459 965"> <p>1株当たり純資産額 328円94銭</p> </td> <td data-bbox="459 898 762 965"> <p>1株当たり純資産額 418円12銭</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="153 965 459 1032"> <p>1株当たり当期純損失 40円16銭</p> </td> <td data-bbox="459 965 762 1032"> <p>1株当たり当期純利益 93円35銭</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="153 1032 459 1243"> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> </td> <td data-bbox="459 1032 762 1243"> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	<p>1株当たり純資産額 328円94銭</p>	<p>1株当たり純資産額 418円12銭</p>	<p>1株当たり当期純損失 40円16銭</p>	<p>1株当たり当期純利益 93円35銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
前事業年度	当事業年度								
<p>1株当たり純資産額 328円94銭</p>	<p>1株当たり純資産額 418円12銭</p>								
<p>1株当たり当期純損失 40円16銭</p>	<p>1株当たり当期純利益 93円35銭</p>								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>								

8. 役員の変動(平成18年6月28日予定)

1. 代表者および代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. 新任取締役候補

取 締 役 杉 山 繁 雄(現 常務執行役員 生産本部長)

3. 新任監査役候補

監 査 役 内 木 一 博(現 税理士)

(注)監査役候補者内木一博氏は、社外監査役の候補者であります。